

漁業 經濟
学会 短 信

No. 23
76. 4

第二三回大会案内特集

戦後の日本について

昨年のシンポジウムのテーマ「日本漁業の成長メカニズム」は今年も継続されることになりました。

昨年の大会では、大海原、広吉、志村の各氏によって、戦後日本漁業の発展の生産力的、市場的側面とその性格の解明に力が注がれました。その論点を整理して、今年のシンポジウムの課題を設定すべきだとも考えましたが、私には、その前に、戦後日本資本主義という土俵を固めておく必要があるように感じられましたので、その点について若干考えていることを記します。

××× ××× ×××

戦前の日本資本主義については、「軍事的・半封建的」という規定が与えられてい

ます。これに対し、戦後日本資本主義は、

「非軍事的」という点で、戦後世界の資本主義諸国の中で、類例を見出しえない特質をもつものと規定できるのではないかとみられます。もっとも「非軍事的」ということは限定づきの概念で、アメリカの核、軍事力の傘の下にある「非軍事」であることはいうまでもありません。しかしいわゆる「平和憲法」の下で、戦争の否定の力、自衛隊・防衛力増強に対するアレルギーは強く、国民所得中における軍事費の割合が1%前後の資本主義国家（そして社会主義国も）を見出すことはできません。

戦前の日本では、軍事力主導型の生産力形成・技術開発であり、このような生産力的性格は戦後のアメリカ、ソビエットにおいて典型的にみられるところですが、戦後の日本の生産力形成は非軍事的民間大企業

主導型といえます。

非軍事的という性格は、次のような特徴を与えたとみられます。

- (1) 軍事費負担分の民間資本蓄積への転化。資本に対応する労働力の軍事的義務（徴兵制度）からの解放、（高度成長の資本・労働的条件・国民所得中の税負担の相対的低さ・（各国比較））
- (2) 臨海工業地帯形成。経済効率のみを追求するコンビナートの形成という地理的配置。軍事的視点では一点における工業の集中は、最も攻撃に対する脆弱な構造。（東京湾、大阪湾地帯の破壊により工業生産力の四割以上の瞬間的消滅）
- (3) 海外資源依存（経済的侵略）、食糧自給率の低下。備蓄視点の欠落（これも経済効率のみを追求する資本の、軍

事的、あるいは中立の視点を欠いた運動、スウェーデン、スイスとの対比、また西ドイツ穀物自給率八〇%との対比)

このような戦後日本資本主義の大枠は、戦後の世界情勢すなわち東西冷戦構造とアメリカによる単独占領(朝鮮、ドイツの東西、南北分割との対比)によって形づくられたものとみられます。そして、この大枠と戦後改革、特に新憲法、農地改革、財閥解体、労働三法、民法の改正Ⅱ特に家父長的家制度の改革によって、戦後日本の制度的枠組が定められ、産官複合体制がほぼ岸内閣時に、保守合同という保守党単独支配体制の確立を基礎として形成されたものとみられます。

××× ××× ×××

戦後日本漁業は、戦後の枠組に特徴づけられる重化学工業化の生産力との連関のなかで海外資源依存型の産業として成長したことは大海原氏の論文で明らかにされ、また市場条件、重化学工業化の意義も広吉、志村氏の説いているところで、それには、はじめことわりましたように、ここでは触れませんが、問題は戦後日本資本主義の大枠はドル・ショック、石油ショックによっ

て、どのように、どの程度、変わったのか、それが漁業成長にどのように作用するのか、という点にあると思われまます。むろん漁業には漁業の独自の海洋法、二〇〇カイリという条件が働いています。しかし、大枠のあり方によって、日本漁業の構造は規定されるものと考えざるを得ません。

この場合、戦後日本資本主義が世界経済の中で、高価な資源の輸入を「新価格体系」として吸収して競争力を持ち続け、食糧を含めて輸入に必要な外貨を保持することが可能であり、またその方が経済効率も高く、経済安全保障のうえでも安心できるかどうかという点にかかっています。日本経済は海外資源の輸入、したがって加工貿易を、現在またはそれ以上の生産水準を維持しようとするれば、必要とせざるをえません。海外資源の入手方法を資源略奪的、不等価交換から平等互恵に転換してゆくという問題があり、そして、今後銅、鉄鉱石、磷鉱石等、各種資源についての價格的、量的、政治的制約が強まること予想されるにしても、それらの条件は経済的に消化してゆかなければならないと考えられますし、さしあたって資本はそうに行動するでし

う。また立地、公害問題による資本行動の制約、あるいは経済効率優先主義の反省は国際競争力の減退をもたらす可能性がありますが、その一方終身雇傭の労使慣行がそれに反対に作用することが考えられ、また公害防除的技術開発が進むことも当然予想されます。

××× ××× ×××

資源問題、公害、立地問題が資本行動を制約するとしても、それに対応する力はなお資本にはあります。問題は、資本過剰、過剰生産力形成をどのように吸収するか、資本輸出、赤字国債の発行にとどまらず、軍事的生産への傾斜、軍物品輸出に総資本としてむかってゆくかということにあります。しかし軍事的性格を強めることは、先にもふれたように困難とみられます。たしかに資本の運動自身が生みだした資本の運動への制約条件は七〇年代に顕著になってきたわけですが、といって、戦後日本資本主義の大枠が、ここで崩壊してしまうという兆候をいまのところ見出すことができず、輸出・民間および「公共投資」によって資本が資本として自らを維持するパターンが

維持される可能性が強いものとみられます。

とすると、一面では総資本の拡大再生産条件が制約されながら、基本的に従来のパターンを追求してゆくとすれば、漁業に対しては世界の動向である二百カイリを認めるといふことで、大きくは、漁業資本に犠牲を強いながら、総資本としては貿易関係を維持、強化する途を選択することになります。その場合、漁船、漁網、漁業用電気機械、冷凍施設、冷凍船等々の輸出または技術・資本協力と生産物輸入が促進され、このことが生糸、繊維産業、あるいは韓国マダロのような構造的問題をひきおこしてくるだろうし、また、そのような構造的問題をひきおこしても、総資本は、とかげの尻尾がとかげの本体を振りまわす恐れがないならば、その位のものとして漁業を切り落とすことになりましょう。

××× ××× ×××

ここで問題としたいことは、「漁業危機」とは何か。戦後日本資本主義の現段階で、漁業はどのように位置づけられるのかということです。もし、長谷川氏のいうように六百万トン水揚が国民食料としてミニマムを満すとすれば、総資本としては、大きな

問題ではなく、また漁業用生産手段の輸出、技術・資本協力によって、低廉な魚類の輸入が可能であればなおさらのことで、むしろ資本としては国内生産を圧迫することがあっても、魚類の輸入を促進して、資本の生産物の輸出を強化する途を撰択する可能性が強く、また漁業のような第一次産業では後進諸国からの追い上げも強まることは必然と思われます。志村氏が指摘しているところですが、漁業に対して食糧政策的課題を転換して以来、漁業は高度成長メカニズムの経済運動に適応して発展してきたわけですから、私には、現在にいたっても、食糧政策的方向に再転換しうるかどうか疑問のあるところで、漁業部門の資本もこれまでの方向の延長でしか途を求めることができないのではないかとみられます。すなわち、食糧政策的課題にそった国民的要求が資本の利潤追求の運動に適応されるのではないかということです。

××× ××× ×××

既にのべたように、戦後日本資本主義の大枠、「非軍事的」性格は変わっていませんし、総資本の立場からも核の傘の下「自由主義経済体制」の維持を対外的にも対

内的にもはかつてゆきましようし、さしあたって、米ソ・米中・中ソの関係の現状では、それは崩されそうもありません。

しかし、日本が核の傘を脱して、どのような国際的軍事的紛争にも巻き込まれない中立を維持し、どんな国際的圧力があっても平和の立場を積極的に貫ぬこうとするならば、戦争による輸入の困難から生ずる経済的困難をたえて、切り抜けてゆく産業構造と資源備蓄(スウェーデン)が現在の世界情勢では不可欠ですし、また、そのような立場での国際的關係、各国との友好的外交が是非必要なわけですが、このような途は大へんな政治的転換ですし、また経済政策の転換が要請されるわけで、そうでもなければ食糧自給率を向上させて、国民生活の最低安全保障を確保にしてはゆけないし、それに相応する新たな生産力は形成されないのではないかと思われます。もっとも、このような方向をとるといふことになれば、莫大な費用負担を国民としても、荷わなければならぬようになりますので、大きな反対の声があがるかもしれません。

明治以降の日本で、第二次大戦を除いて、戦争は日本経済を潤してきました。直接的

に戦争をしないで、「中立」を守った場合でも、石油ショックといわれる第三次中東戦争以外、経済的困難に陥ったことはなかったわけです。しかし、それも一過性の風邪のように、通り抜け、インフレ的経済成長が要望され、不安定要因をかかえこみながら、成長軌道に乗ってゆくのではないかと多分に逆説的ですが、討論の種に少しでもなればと思つて記した次第です。

(高山 記・四月三日)

古き課題を省みて

秋 山 博 一

漁業の基本的矛盾は、生産力の発展が漁業資源を喰いつぶすことによつて、生産力危機に落ち入るところにある。このことは初学者でも知っていることであるが、今、この当り前なことを思い出しているのである。

高度成長期に、この矛盾が表面化しなかつたのは、①海外への新漁場開拓という抜け道があつたこと、②安い石油と高い魚価に象徴される価格体系に支えられ平均利潤

以上の利潤が獲得されたことによる。しかし海洋法会議や石油ショック以来、この二つの条件が崩壊したことは周知の通りだ。そしてこれの対応として常套手段の減船整理が行われようとしている。つまりは生産力を切り捨てることによつて対応しようとしているのだ。

ところで、生産力切捨て論について理論的研究が不十分であると思われるのである。「資本主義ではダメだ」論で一蹴しているのが現状で、矛盾の検討・分析・理論構成が行われてないと思う。

戦後漁業の発展過程をみると、不況―減船整理―イノベーション―再整理という過程であつて、しかも経済の好・不況の波とほぼ一致している。こうした経過は一体何を意味するのか。漁業の基本的矛盾との関係のなかで実態的にも明らかにする必要があるのではないかと思うのである。

また、この過程そのものが、漁業資本主義の法則であるとしたら、資源と経営との不均衡を通じての均衡という論理を明確化する必要があるだろうと思う。

さらに、生産力切捨ては、漁獲努力量の削減であるが、この削減は価格や利潤にど

う影響するのだろうか。例えば、価値Ⅱ価格論にしたがえば、漁獲量一定とすれば投下労働量減少―価値量減少―価格低落という図式が想定される。あるいは逆に価格一定とすれば超利潤の形成ということも想定される。

そして、最後に生産の社会化が課題となる。最近漁民の間では、労働力不足、燃油、資材の高騰、漁場の荒廃等に対応して経営の共同化を真剣に考えはじめてきているのであるが、「それは良いことだ」式の事例紹介的な報告はあつても、資本主義的環境のなかでのこのような共同化(Ⅱ社会化)のもつ矛盾を暴露するようなものは少い。共同化は、むしろ生産力危機をさげよとする資本主義的な手段だとさえ考えられるのである。

以上、戦後制度改革時に頭にこびりついた宿題がいま、しきりに痛恨的に思い出されるので、述べたままである。

第二三回大会シンポの若干の感想

米田 一二三

歴史認識が、現代のフィルターを通じての反映という意味で、日本経済の曲り角といわれる現時点で、戦後の日本漁業を捉え直すことの意義は大きい。第二三回大会のテーマ、およびそれを提起した高山氏の視角に、全く同感である。

三報告は、志村報告が総論で、大海原、広吉報告が各論を受け持ったという感じだった。一年前のやや薄れた記憶を『漁業経済研究』掲載の内容で補いながら、感想めいたものを述べてみよう。

志村報告では、国の重化学工業重点政策のもとで、漁業は、食糧問題の一環としての政策は、早くから放棄された。漁業は、選択的商品生産という対応において、発展の基礎を得た。それは、インフレや農産部門編成の関係（畜産物価格が相対的に高い）等が、水産物の超加需要の長期化を容易にした。漁業生産力編成は、重化学工業化促進の役割を、重要なマーケットとして担った。大海原報告では、重化学工業化とその

技術革新に支えられて、漁業部門の技術革新が進行し、漁業生産の発展がみられた。広吉報告では、所得の向上が、水産物需の増大―価格上昇とつながり、このような市場条件に依存する、漁業の成長メカニズムがみられる。というわけで、大海原報告は、志村報告の、重化学工業化の主として技術、物的側面、広吉報告は、選択的商品指向とその市場条件の側面、を展開したもののよりに理解された。

いずれも、事実関係としては同感である。ただ、私にはもひとつはつきりしない感じだった。例えば、志村報告の、国民食糧の基礎による漁業生産力再編成とは、また、そのための勤労人民側の規制力とは、どのようなものであるうか。

沿岸漁業の生産物が、選択的商品生産で、奢侈品に傾斜したのは、物的生産性向上に対する自然的制約条件が、その内部要因として存在する。これを取り巻く条件がそれを可能とした。もし、このような市場条件がなければ、より多く脱漁民化が進んだだろう。漁場の外延的展開の主要因は、沿岸沖合における、過剰漁獲努力圧力の開放にあった。少くとも、重化学工業のマーケット

トとしての戦略が主要因ではあるまい。このようなことから、事実認識において同感でも、国民経済の再編成・資源配分戦略と漁業内部の諸要素・諸条件とのかみ合い、という点では、十分な納得はできなかった。

三報告は、しかしそれなりに労作として、大いに啓発されたが、総会討論は、余り成果が得られなかったように思う（私もそのひとりだ）。質問者たちは、部分にとらわれて、問題提起者の意図に副った、つまり問題の深化につながる方向では進まなかった。従って、部分的解明はあっても、全体像の把握が深められるには至らなかった。それは、戦後日本経済についての共通認識が、極めて抽象的段階であって、漁業との連関ということになれば、かなりきめ細かい戦後日本経済論の基礎を共有し、その上で漁業問題が取り上げられなければならないのではなかろうか。つまり、戦後日本経済論の分野が稀薄で、お得意の漁業経済分野に傾斜した。それも大局的というより、部分的であった、このことが問題の深化を阻んだのではないだろうか。

テーマの内包するものは極めて大きい。

一回の大会で、直ちに大きな成果というわけにはいくまい。引き続き、第二三回のテーマとして取り上げられたことは大賛成だ。この感想は、私の不明のための暴言もあると思うのだが、ただ、第二三回をより成果あらしめる、その意図以外にはありませんので、ご寛恕をお願いしたい。

日本漁業の現状と問題点

柴山 義一

昭和三二年、私は北海道のある漁港で、ある船主が大しけの来襲を前にして「船には船体保険・乗組員には船員保険をかけてある。だからこの程度のしけは出ていけ」と、乗組員をしかったと、漁船船員の家族からきかされた。

この挿話から連想されるように、日本漁業は今日海難によって、年間約二百人にもなる尊い人命を失っている。海難の原因は多くの場合、乗組員の操船技術の拙劣として片づけられてきたが、それは人的要因と船体・機関など物的要因のほかに、漁場と漁船規模など漁業の構造的要因に、深く

根ざしていることを見逃してはならない。

世界の注目を集めて、三月一五日からニューヨークで海洋法会議が再開されているが、各国の動向からみてその結論を持つまでもなく、日本漁業は新しい海洋秩序のもとで、あらたな対応が求められ、日本漁業は海外漁場からの撤退など、縮少均衡への道をたどらざるを得ないのではなからうか。また日本人の食生活を満すためには、約一千万トンの魚が必要であったが、海洋法以後の日本漁業でこれだけ充足することは、きわめて困難となつてこよう。

日本漁業はかつて安価な燃料と、高度経済成長にもとづく魚価上昇によって支えられていた。ところが昭和四八年秋のオイルショックを契機に、燃料や漁業資材の価格が高騰する反面、総需要抑制による景気停滞によって魚価は低迷し、きびしい経営危機に襲われた。その結果経営の近代化のみならず、減船などが現実課題として論議をよんでいる。

去る二月一六日、日本共同捕鯨株式会社が発足した。これは国際捕鯨委員会での日本の捕獲頭数の割り当てが、資源問題や動物愛護運動によって年々減少し、捕鯨六社

が個別企業として成り立たなくなったため、集約合併したものである。

海洋法以後の国際規制の強化は、マグロ漁業でもサケマス漁業でも、蛋白食料確保という命題と経営安定の両面から経営形態や経営規模の再検討が、捕鯨の例のように求められるであろう。

日本漁業の危機は、海外漁場の喪失にもとづく重大な食料問題であると同時に、かつて経験したことのない漁業労働者の深刻な雇用不安であるといわれている。

にもかかわらず、水産蛋白食料の確保についての世論の高まりに欠け、漁業危機に対する国民的な関心がきわめて低いことは、何に基因しているのだろうか。

第二二回漁業経済学会大会のお知らせ

一、会場 東京水産大学教養科D四〇九室

(四階)

東京都港区港南四一五―七

電話 〇三―四七―一―二五―

(内線 三三四)

(道順) 国電品川駅東口より徒歩一〇分

二、日程 五月二七日(木)

午後六時―八時

全国理事会 代々木荘(予定)

五月二八日(金)

午前九時三〇分―

一般報告

総 会

懇親会

五月二九日(土)

午前九時三〇分―

シンポジウム

三、シンポジウム

戦後日本漁業の成長メカニズム

(その二)

座長 八木庸夫

〃 高山隆三

報告者 中井 昭

〃 倉田 亨

〃 堀口健治

四、一般報告

一般報告をなさる方は、報告要旨(四

〇〇字詰三枚以内)を四月三〇日まで

に事務局までお送り下さい。(メ切日

は厳守のこと)資料は各自で御用意下

さい。

五、宿泊について

宿舎は各自で予約して下さい。

六、大会運営委員

常任理事

七、懇親会の詳細については当日会場に掲

示します。

昼食は生協食堂が利用できます。

☒ 事務局通信

一、会費前納制を実施して二年目になりま

す。三月一六日現在五一年度前納者は、

一〇二名です。残りの方々も大会までに

前納を達成して下さいますようお願い致

二、漁業経済学会の振替口座番号が次のよ

うに一部変更になりました。送金の際は

御注意下さい。

(口座番号 東京 八一七一五九六)

以 上